

平成 2 8 年度
(2 0 1 6 年度)

藤岡市の財務諸表

平成 3 0 年 3 月
藤岡市 財政課

一般会計等

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,737,077	固定負債	22,999,678
有形固定資産	62,454,003	地方債	19,569,174
事業用資産	34,751,945	長期未払金	
土地	16,202,313	退職手当引当金	3,430,504
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	
建物	38,140,906	その他	
建物減価償却累計額	△ 22,537,483	流動負債	3,396,681
工作物	5,008,637	1年内償還予定地方債	3,237,540
工作物減価償却累計額	△ 3,242,572	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	130,843
航空機		預り金	28,298
航空機減価償却累計額		その他	
その他	126,669	負債合計	26,396,359
その他減価償却累計額	△ 86,825	【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	71,460,742
インフラ資産	27,578,656	余剰分(不足分)	△ 25,340,843
土地	10,103,422		
建物	1,712,780		
建物減価償却累計額	△ 1,273,377		
工作物	41,621,946		
工作物減価償却累計額	△ 24,664,975		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	78,860		
物品	606,776		
物品減価償却累計額	△ 483,374		
無形固定資産	0		
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	5,283,074		
投資及び出資金	1,882,260		
有価証券			
出資金	1,882,260		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	478,622		
長期貸付金	397,636		
基金	2,567,350		
減債基金			
その他	2,567,350		
その他			
徴収不能引当金	△ 42,794		
流動資産	4,779,181		
現金預金	942,204		
未収金	129,273		
短期貸付金	69,896		
基金	3,653,769		
財政調整基金	3,131,634		
減債基金	522,135		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	△ 15,961	純資産合計	46,119,899
資産合計	72,516,258	負債及び純資産合計	72,516,258

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,351,463	固定負債	22,965,941
有形固定資産	61,837,422	地方債	19,477,356
事業用資産	34,404,397	長期未払金	
土地	16,133,601	退職手当引当金	3,488,585
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	
建物	38,212,219	その他	
建物減価償却累計額	△ 24,149,632	流動負債	3,266,938
工作物	5,181,301	1年内償還予定地方債	3,038,748
工作物減価償却累計額	△ 3,444,556	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	206,011
航空機		預り金	22,179
航空機減価償却累計額		その他	
その他	126,669	負債合計	26,232,879
その他減価償却累計額	△ 101,772	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,306,267	固定資産等形成分	71,073,086
インフラ資産	27,346,283	余剰分(不足分)	△ 25,451,342
土地	10,542,149		
建物	1,712,780		
建物減価償却累計額	△ 1,347,815		
工作物	42,325,292		
工作物減価償却累計額	△ 26,051,301		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	165,178		
物品	627,495		
物品減価償却累計額	△ 540,753		
無形固定資産	0		
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	5,514,041		
投資及び出資金	1,917,610		
有価証券			
出資金	1,917,610		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	389,014		
長期貸付金	376,591		
基金	2,851,400		
減債基金			
その他	2,851,400		
その他			
徴収不能引当金	△ 20,574		
流動資産	4,503,160		
現金預金	679,265		
未収金	111,708		
短期貸付金	67,365		
基金	3,654,258		
財政調整基金	3,131,992		
減債基金	522,266		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	△ 9,436	純資産合計	45,621,744
資産合計	71,854,623	負債及び純資産合計	71,854,623

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,706,749
業務費用	13,680,619
人件費	3,948,270
職員給与費	2,936,507
賞与等引当金繰入額	206,011
退職手当引当金繰入額	432,384
その他	373,368
物件費等	9,226,363
物件費	5,498,895
維持補修費	368,141
減価償却費	3,347,222
その他	12,105
その他の業務費用	505,986
支払利息	155,533
徴収不能引当金繰入額	2,798
その他	347,655
移転費用	10,026,130
補助金等	3,398,751
社会保障給付	3,612,740
他会計への繰出金	2,427,435
その他	587,204
経常収益	1,091,044
使用料及び手数料	341,746
その他	749,298
純経常行政コスト	△ 22,615,705
臨時損失	0
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	15,798
資産売却益	15,798
その他	
純行政コスト	△ 22,599,907

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,119,899	71,460,742	△ 25,340,843
純行政コスト(△)	△ 22,599,907		△ 22,599,907
財源	22,011,057		22,011,057
税収等	16,405,945		16,405,945
国県等補助金	5,605,112		5,605,112
本年度差額	△ 588,850		△ 588,850
固定資産等の変動(内部変動)		△ 481,812	481,812
有形固定資産等の増加		2,736,386	△ 2,736,386
有形固定資産等の減少		△ 3,449,143	3,449,143
貸付金・基金等の増加		952,061	△ 952,061
貸付金・基金等の減少		△ 721,116	721,116
資産評価差額	0		
無償所管換等	96,176	96,176	
その他	△ 5,481	△ 2,020	△ 3,461
本年度純資産変動額	△ 498,155	△ 387,656	△ 110,499
本年度末純資産残高	45,621,744	71,073,086	△ 25,451,342

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,223,480
業務費用支出	10,197,350
人件費支出	3,815,021
物件費等支出	5,886,925
支払利息支出	155,533
その他の支出	339,871
移転費用支出	10,026,130
補助金等支出	3,398,751
社会保障給付支出	3,612,740
他会計への繰出支出	2,427,435
その他の支出	587,204
業務収入	22,303,795
税収等収入	16,479,852
国県等補助金収入	4,736,204
使用料及び手数料収入	340,498
その他の収入	747,241
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	2,080,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,617,325
公共施設等整備費支出	2,736,386
基金積立金支出	788,189
投資及び出資金支出	35,350
貸付金支出	57,400
その他の支出	
投資活動収入	1,570,800
国県等補助金収入	868,908
基金取崩収入	503,650
貸付金元金回収収入	83,981
資産売却収入	114,261
その他の収入	
投資活動収支	△ 2,046,525
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,237,540
地方債償還支出	3,237,540
その他の支出	
財務活動収入	2,946,930
地方債発行収入	2,946,930
その他の収入	
財務活動収支	△ 290,610
本年度資金収支額	△ 256,820
前年度末資金残高	913,906
本年度末資金残高	657,086

前年度末歳計外現金残高	28,298
本年度歳計外現金増減額	△ 6,119
本年度末歳計外現金残高	22,179
本年度末現金預金残高	679,265

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 9年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(藤岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、全ての自動車と、取得価額が100万円以上の物品(ただし、美術品は300万円以上)の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、判断が難しい場合、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	0 千円	0 千円	1,112,246 千円	1,112,246 千円
計	0 千円	0 千円	1,112,246 千円	1,112,246 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

学校給食センター事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- %	- %	11.2%	6.0%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計

753,225 千円(うち一般財源 39,069 千円)

住宅新築資金等貸付事業特別会計

該当なし

学校給食センター事業特別会計

該当なし

⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度修正等に関する事項はありません。

(2)貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

当該年度の翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額はありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)残高

残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

25,886,135 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

基準財政規模 15,470,531 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,605,584 千円

将来負担額 36,098,814 千円

充当可能基金額 6,712,025 千円

特定財源見込額 2,723,944 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 25,886,135 千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 189,323 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	27,042,297 千円	26,396,257 千円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	278,318 千円	682,088 千円
繰越金に伴う差額	△ 499,090 千円	- 千円
資金収支計算書	26,821,525 千円	27,078,345 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(住宅新築資金等貸付事業特別会計、学校給食センター事業特別会計)の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,080,315 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	868,908 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△ 847,838 千円
減価償却費	△ 3,347,222 千円
賞与等引当金繰入額	206,011 千円
退職手当引当金繰入額	432,384 千円
徴収不能引当金繰入額	2,798 千円
資産除売却益(損)	15,798 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 588,846 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	227 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

道路用地寄附	96,175 千円
--------	-----------

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,618,825	1,578,676	97,144	62,100,357	27,695,960	1,829,079	34,404,397
土地	16,202,313	28,432	97,144	16,133,601	0	0	16,133,601
立木竹	1,140,300	0	0	1,140,300	0	0	1,140,300
建物	38,140,906	71,313	0	38,212,219	24,149,632	1,612,148	14,062,587
工作物	5,008,637	172,664	0	5,181,301	3,444,556	201,984	1,736,745
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	126,669	0	0	126,669	101,772	14,947	24,897
建設仮勘定	0	1,306,267	0	1,306,267	0	0	1,306,267
インフラ資産	53,517,008	1,233,168	4,777	54,745,399	27,399,116	1,460,764	27,346,283
土地	10,103,422	443,504	4,777	10,542,149	0	0	10,542,149
建物	1,712,780	0	0	1,712,780	1,347,815	74,438	364,965
工作物	41,621,946	703,346	0	42,325,292	26,051,301	1,386,326	16,273,991
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	78,860	86,318	0	165,178	0	0	165,178
物品	606,776	20,719	0	627,495	540,753	57,379	86,742
合計	114,742,609	2,832,563	101,921	117,473,251	55,635,829	3,347,222	61,837,422

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,604,055	20,365,247	1,418,821	470,126	3,110,664	304,351	4,131,133	34,404,397
土地	2,246,117	8,827,726	484,802	174,411	2,061,953	69,869	2,268,723	16,133,601
立木竹	0	0	0	0	0	0	1,140,300	1,140,300
建物	974,179	10,100,330	934,019	124,163	1,048,711	234,482	646,703	14,062,587
工作物	1,358,862	136,352	0	171,552	0	0	69,979	1,736,745
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	24,897	0	0	0	0	0	0	24,897
建設仮勘定	0	1,300,839	0	0	0	0	5,428	1,306,267
インフラ資産	23,274,928	1,805,341	0	774,894	1,267,978	203,546	19,596	27,346,283
土地	7,897,903	1,738,666	0	479,392	354,253	52,339	19,596	10,542,149
建物	23,683	21,724	0	295,502	24,056	0	0	364,965
工作物	15,188,164	44,951	0	0	889,669	151,207	0	16,273,991
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	165,178	0	0	0	0	0	0	165,178
物品	6,241	15,713	1,658	5,203	7,526	4,266	46,135	86,742
合計	27,885,224	22,186,301	1,420,479	1,250,223	4,386,168	512,163	4,196,864	61,837,422

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
文化振興事業団	200,000	236,266	34,297	201,969	200,000	100.00%	201,969	0	200,000
藤岡クロスパーク	62,000	529,680	326,311	203,369	100,000	62.00%	126,089	0	62,000
藤岡社会福祉協議会	900	468,219	137,157	331,062	900	100.00%	331,062	0	900
水道事業会計	1,440,514	16,474,741	9,157,416	7,317,325	1,440,514	100.00%	7,317,325	0	1,440,514
藤岡土地開発公社	5,000	473,726	37	473,689	5,000	100.00%	473,689	0	5,000
神流湖整備協会	15,600	41,303	0	41,303	40,000	39.00%	16,108	0	15,600
合計	1,724,014	18,223,935	9,655,218	8,568,717	1,786,414		8,466,242	0	1,724,014

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬テレビ	1,719			1,118,074	968,640	0.18%	1,984	0	1,719	1,719
エフエム群馬	600			1,847,815	200,000	0.30%	5,543	0	600	600
群馬県防犯協会	215			101,020	89,500	0.24%	243	0	215	215
地方公共団体金融機構	4,700			241,082,000	16,602,000	0.03%	68,250	0	4,700	4,700
群馬県長寿社会づくり財団	2,163			177,286	150,000	1.44%	2,556	0	2,163	2,163
群馬県健康づくり財団	1,054			3,259,024	530,000	0.20%	6,481	0	1,054	1,054
群馬県勤労福祉基金	925			273,924	261,410	0.35%	969	0	925	925
群馬県農業後継者育成基金	6,628			680,390	631,121	1.05%	7,145	0	6,628	6,628
群馬県農業信用基金協会	7,620			6,270,568	4,833,410	0.16%	9,886	0	7,620	7,620
群馬県畜産協会	810			3,660,440	2,704,977	0.03%	1,096	0	810	810
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30			21,218	29,500	0.10%	22	0	30	30
群馬県養蚕振興基金	10,048			1,244,253	1,229,234	0.82%	10,171	0	10,048	10,048
多野東部森林組合	507			113,434	8,939	5.67%	6,434	0	507	507
群馬県森林組合連合会	3,675			282,783	99,288	3.70%	10,467	0	3,675	3,675
群馬県信用保証協会	139,925			53,329,060	7,385,058	1.89%	1,010,428	0	139,925	139,925
群馬県産業支援機構	1,497			1,069,393	763,050	0.20%	2,098	0	1,497	1,497
砂防フロンティア整備推進機構	300			2,547,506	400,000	0.08%	1,911	0	300	300
群馬県住宅供給公社	500			3,421,278	39,800	1.26%	42,981	0	500	500
群馬県消防協会	6,414			800,405	784,452	0.82%	6,544	0	6,414	6,414
群馬県スポーツ振興事業基金	3,266			1,097,236	731,515	0.45%	4,899	0	3,266	3,266
群馬県青少年育成事業団	1,000			227,439	208,046	0.48%	1,093	0	1,000	1,000
合計	193,596			322,624,546	38,649,940		1,201,201	0	193,596	193,596

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,131,992				3,131,992	3,131,992
減債基金	522,266				522,266	522,266
職員退職手当基金	432,050				432,050	432,050
辻田文庫基金	2,000				2,000	2,000
社会体育振興基金	2,000				2,000	2,000
辻田福祉基金	1,000				1,000	1,000
中里文庫基金	2,000				2,000	2,000
図書館篤志文庫基金	29,500				29,500	29,500
縫島文庫基金	5,000				5,000	5,000
高齢者保健福祉基金	577,283				577,283	577,283
文化振興基金	5,000				5,000	5,000
ふるさと農村活性化基金	10,000				10,000	10,000
農山村ふるさと振興基金	80,000				80,000	80,000
公共施設整備基金	511,820				511,820	511,820
鬼石北小学校篤志文庫基金	2,000				2,000	2,000
鬼石小学校新井文庫基金	1,000				1,000	1,000
鬼石中学校篤志文庫基金	6,000				6,000	6,000
鬼石公民館青木文庫基金	2,000				2,000	2,000
土地開発基金	572,322		379,483		951,805	951,805
ふるさと基金	75,903				75,903	72,713
多野しんきん育英会奨学基金	50,039				50,039	50,039
収入印紙等購買基金	2,627			2,373	5,000	5,000
庁舎建設基金	100,000				100,000	100,000
合計	6,123,802	0	379,483	2,373	6,505,658	6,502,468

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	374,335	－	65,578	－	439,913
住宅新築資金等貸付金	2,256	－	1,787	－	4,043
合計	376,591	－	67,365	－	443,956

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金収入	7,858	
住宅新築資金貸付金(元金)	93,194	
小 計	101,052	
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	80,179	7,950
法人市民税	5,938	798
固定資産税	120,572	10,115
軽自動車税	3,914	547
都市計画税	13,988	1,164
その他の未収金		
知的障害者施設入所負担金	0	
公立保育所保育料	335	
私立保育所入所児童運営費負担金	2,028	
市営住宅使用料	2,329	
市営住宅駐車場使用料	209	
市有地貸付収入	0	
離職者緊急生活資金貸付金収入	739	
藤岡市・高崎市ガス企業団ガス料金未収金	133	
心身障害者扶養共済制度掛金	93	
市288号古墳埋蔵文化財調査費	2,850	
生活保護費返還金	25,272	
児童扶養手当返納金	1,628	
住宅新築資金貸付金(利子)	18,577	
小学校給食費	4,418	
中学校給食費	4,760	
小 計	287,962	
合 計	389,014	20,574

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金収入	1,945	
住宅新築資金貸付金(元金)	372	
小 計	2,317	
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	40,749	4,040
法人市民税	2,847	383
固定資産税	49,740	4,173
軽自動車税	3,157	442
都市計画税	4,779	398
その他の未収金		
老人施設入所負担金	93	
公立保育所保育料	19	
私立保育所入所児童運営費負担金	122	
みどの学童クラブ保育料	53	
市営住宅使用料	3,228	
市営住宅駐車場使用料	276	
市有地貸付収入	26	
生活保護費返還金	3,405	
児童扶養手当返納金	0	
住宅新築資金貸付金(利子)	44	
小学校給食費	430	
中学校給食費	423	
小 計	109,391	
合 計	111,708	9,436

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,709,545	98,591	1,389,565			319,980				
公営住宅建設	85,685	13,564	83,728	1,957						
災害復旧	11,964	7,952	11,964							
教育・福祉施設	532,657	59,071	74,687		15,700	157,570				284,700
一般単独事業	5,735,857	1,022,102	223,201	1,264,359	279,740	3,279,182				689,375
その他	3,448,741	431,843	1,671,910	860,223		799,420				117,188
【特別分】										
臨時財政対策債	9,251,233	1,194,371	7,635,319	1,010,114	87,500	518,300				
減税補てん債	350,429	70,730	350,429							
退職手当債	0									
その他	1,389,993	140,524	1,185,627	169,841		34,200				325
合計	22,516,104	3,038,748	12,626,430	3,306,494	382,940	5,108,652	0	0	0	1,091,588

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
22,516,104	20,895,823	1,428,260	125,275	15,088	42,477	8,035	1,146	0.610

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,516,104	3,038,748	2,890,503	2,583,215	2,361,012	2,024,090	5,446,629	3,324,684	847,223	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	58,755	2,798	31,543		30,010
うち固定資産	(42,794)	(7,612)	(29,832)		(20,574)
うち流動資産	(15,961)	(△ 4,814)	(1,711)		(9,436)
退職手当引当金	3,430,504	432,384	374,303		3,488,585
賞与引当金	130,843	206,011	130,843		206,011
合計	3,620,102	641,193	536,689	0	3,724,606

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防費負担金	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	797,867	消防
	県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	県後期高齢者広域連合	599,703	高齢者医療
	多野藤岡医療事務市町村組合負担金	多野藤岡医療事務市町村組合	560,700	医療
	臨時福祉給付金	対象者	273,636	福祉
	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合し尿処理施設管理費負担金	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	136,437	衛生
	その他		1,030,408	
	計		3,398,751	
合計			3,398,751	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		8,804,020
		地方譲与税		228,426
		利子割交付金		7,551
		配当割交付金		24,158
		株式等譲渡所得割交付金		14,047
		地方消費税交付金		1,129,074
		ゴルフ場利用税交付金		95,172
		自動車取得税交付金		52,257
		地方特例交付金		40,901
		地方交付税		5,364,189
		交通安全対策特別交付金		10,417
		分担金及び負担金		273,564
		寄付金		340,234
		特別会計繰入金		21,935
		小計		16,405,945
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			38,751
	計			868,908
	経常的 補助金		国庫支出金	2,997,774
			都道府県等支出金	1,735,638
			計	4,733,412
	小計		5,602,320	
	合計			22,008,265
特別会計 (学校給食センター事業)	国県等補助金	経常的 補助金	都道府県等支出金	2,792

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,599,907	4,736,204	1,064,330	12,231,466	4,567,907
有形固定資産等の増加	2,736,386	868,908	1,847,300	20,178	－
貸付金・基金等の増加	952,061	－	35,300	916,761	－
その他	－	－	－	－	－
合計	26,288,354	5,605,112	2,946,930	13,168,405	4,567,907

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	725,872
短期投資	-
合計	725,872

全体会計

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,205,712	固定負債	32,899,724
有形固定資産	77,913,193	地方債等	25,917,913
事業用資産	35,636,340	長期未払金	-
土地	16,172,159	退職手当引当金	3,892,442
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	40,338,228	その他	3,089,369
建物減価償却累計額	△ 25,084,904	流動負債	4,020,326
工作物	5,225,236	1年内償還予定地方債等	3,485,727
工作物減価償却累計額	△ 3,485,843	未払金	202,470
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	285,975
航空機	-	預り金	44,884
航空機減価償却累計額	-	その他	1,270
その他	126,669	負債合計	36,920,050
その他減価償却累計額	△ 101,772	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,306,267	固定資産等形成分	88,041,062
インフラ資産	40,988,139	余剰分(不足分)	△ 34,500,130
土地	10,943,971	他団体出資等分	-
建物	2,393,720		
建物減価償却累計額	△ 1,688,777		
工作物	59,472,331		
工作物減価償却累計額	△ 32,947,590		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,814,484		
物品	5,928,788		
物品減価償却累計額	△ 4,640,074		
無形固定資産	319		
ソフトウェア	-		
その他	319		
投資その他の資産	4,292,200		
投資及び出資金	477,096		
有価証券	-		
出資金	477,096		
その他	-		
長期延滞債権	581,947		
長期貸付金	376,591		
基金	2,851,400		
減債基金	-		
その他	2,851,400		
その他	-		
徴収不能引当金	5,166		
流動資産	8,255,270		
現金預金	3,334,046		
未収金	524,754		
短期貸付金	67,365		
基金	4,314,991		
財政調整基金	3,766,385		
減債基金	548,606		
棚卸資産	12,480		
その他	4,255		
徴収不能引当金	△ 2,621		
繰延資産	-		
資産合計	90,460,982	純資産合計	53,540,932
		負債及び純資産合計	90,460,982

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,193,270
業務費用	16,691,001
人件費	5,082,383
職員給与費	3,971,581
賞与等引当金繰入額	270,824
退職手当引当金繰入額	432,384
その他	407,594
物件費等	10,787,293
物件費	6,394,808
維持補修費	441,791
減価償却費	3,935,234
その他	15,460
その他の業務費用	821,325
支払利息	300,240
徴収不能引当金繰入額	9,788
その他	511,297
移転費用	22,502,269
補助金等	17,777,544
社会保障給付	3,614,218
その他	1,110,507
経常収益	3,393,193
使用料及び手数料	2,481,190
その他	912,003
純経常行政コスト	△ 35,800,077
臨時損失	1,573
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,253
損失補償等引当金繰入額	—
その他	320
臨時利益	15,942
資産売却益	15,798
その他	144
純行政コスト	△ 35,785,708

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,706,568	88,358,205	△ 34,651,637	—
純行政コスト(△)	△ 35,785,708		△ 35,785,708	—
財源	35,543,045		35,543,045	0
税収等	23,655,828		23,655,828	—
国県等補助金	11,887,217		11,887,217	—
本年度差額	△ 242,663		△ 242,663	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0		
有形固定資産等の減少		0		
貸付金・基金等の増加		0		
貸付金・基金等の減少		0		
資産評価差額	0			
無償所管換等	96,176			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	△ 19,149			
本年度純資産変動額	△ 165,636	△ 317,143	151,507	—
本年度末純資産残高	53,540,932	88,041,062	△ 34,500,130	—

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,057,129
業務費用支出	12,554,860
人件費支出	5,002,000
物件費等支出	6,822,120
支払利息支出	300,240
その他の支出	430,500
移転費用支出	22,502,269
補助金等支出	17,777,544
社会保障給付支出	3,614,218
その他の支出	1,110,507
業務収入	37,990,593
税収等収入	23,627,601
国県等補助金収入	10,979,446
使用料及び手数料収入	2,480,010
その他の収入	903,536
臨時支出	△ 1,650
災害復旧事業費支出	
その他の支出	△ 1,650
臨時収入	
業務活動収支	2,935,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,329,864
公共施設等整備費支出	3,256,496
基金積立金支出	1,014,695
投資及び出資金支出	
貸付金支出	57,400
その他の支出	1,273
投資活動収入	1,961,213
国県等補助金収入	907,771
基金取崩収入	741,823
貸付金元金回収収入	83,981
資産売却収入	114,261
その他の収入	113,377
投資活動収支	△ 2,368,651
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,670,946
地方債等償還支出	3,670,946
その他の支出	
財務活動収入	3,133,130
地方債等発行収入	3,133,130
その他の収入	
財務活動収支	△ 537,816
本年度資金収支額	28,647
前年度末資金残高	3,283,220
本年度末資金残高	3,311,867

前年度末歳計外現金残高	28,298
本年度歳計外現金増減額	△ 6,119
本年度末歳計外現金残高	22,179
本年度末現金預金残高	3,334,046

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のないもの 出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象会計においては、総平均法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 6年～75年
 - 物品 2年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(一般会計等においては、藤岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9)連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	0 千円	0 千円	1,112,246 千円	1,112,246 千円
計	0 千円	0 千円	1,112,246 千円	1,112,246 千円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
特定地域生活排水処理事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
簡易水道事業等特別会計	公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険鬼石病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険事業勘定特別会計	その他特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他特別会計	全部連結	-
介護保険事業勘定特別会計	その他特別会計	全部連結	-
介護老人保健施設特別会計	その他特別会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	5,954,810 千円
	他会計繰入金	499,211 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

当該年度の翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	62,814,107	1,591,896	97,144	64,308,859	28,672,519	1,888,927	35,636,340
土地	16,240,871	28,432	97,144	16,172,159			16,172,159
立木竹	1,140,300			1,140,300			1,140,300
建物	40,253,695	84,533		40,338,228	25,084,904	1,671,005	15,253,324
工作物	5,052,572	172,664		5,225,236	3,485,843	202,975	1,739,393
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他	126,669			126,669	101,772	14,947	24,897
建設仮勘定		1,306,267		1,306,267			1,306,267
インフラ資産	73,801,684	1,827,599	4,777	75,624,506	34,636,367	1,883,076	40,988,139
土地	10,505,244	443,504	4,777	10,943,971			10,943,971
建物	2,389,590	4,130		2,393,720	1,688,777	88,033	704,943
工作物	58,422,797	1,049,534		59,472,331	32,947,590	1,795,043	26,524,741
その他				0			0
建設仮勘定	2,484,053	330,431		2,814,484			2,814,484
物品	5,873,405	60,967	5,584	5,928,788	4,640,074	163,231	1,288,714
合計	142,489,196	3,480,462	107,505	145,862,153	67,948,960	3,935,234	77,913,193

連結会計

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,347,952	固定負債	44,313,449
有形固定資産	90,395,878	地方債等	33,358,495
事業用資産	45,979,703	長期未払金	-
土地	17,891,067	退職手当引当金	6,786,072
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	55,072,689	その他	4,168,882
建物減価償却累計額	△ 33,841,476	流動負債	7,867,505
工作物	5,840,246	1年内償還予定地方債等	5,914,481
工作物減価償却累計額	△ 3,820,444	未払金	1,086,765
船舶	2,694	未払費用	1,027
船舶減価償却累計額	△ 391	前受金	2,783
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	606,256
航空機	-	預り金	242,560
航空機減価償却累計額	-	その他	13,633
その他	126,794	負債合計	52,180,954
その他減価償却累計額	△ 101,897	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,670,121	固定資産等形成分	101,893,772
インフラ資産	41,075,812	余剰分(不足分)	△ 42,142,611
土地	11,025,287	他団体出資等分	-
建物	2,399,131		
建物減価償却累計額	△ 1,692,323		
工作物	59,481,600		
工作物減価償却累計額	△ 32,952,367		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,814,484		
物品	12,155,278		
物品減価償却累計額	△ 8,814,915		
無形固定資産	6,440		
ソフトウェア	4,284		
その他	2,156		
投資その他の資産	4,945,634		
投資及び出資金	298,402		
有価証券	60		
出資金	198,849		
その他	99,493		
長期延滞債権	586,338		
長期貸付金	377,174		
基金	3,478,554		
減債基金	-		
その他	3,478,554		
その他	200,000		
徴収不能引当金	5,166		
流動資産	16,584,163		
現金預金	9,241,235		
未収金	2,529,784		
短期貸付金	67,365		
基金	4,507,366		
財政調整基金	3,958,760		
減債基金	548,606		
棚卸資産	238,742		
その他	15,097		
徴収不能引当金	△ 15,426		
繰延資産	-		
資産合計	111,932,115	純資産合計	59,751,161
		負債及び純資産合計	111,932,115

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,673,530
業務費用	28,175,987
人件費	10,637,731
職員給与費	9,193,506
賞与等引当金繰入額	590,934
退職手当引当金繰入額	433,462
その他	419,829
物件費等	16,366,827
物件費	10,826,855
維持補修費	524,704
減価償却費	4,734,380
その他	280,888
その他の業務費用	1,171,429
支払利息	431,352
徴収不能引当金繰入額	14,738
その他	725,339
移転費用	27,497,543
補助金等	22,237,725
社会保障給付	3,614,244
その他	1,645,574
経常収益	14,436,982
使用料及び手数料	12,283,752
その他	2,153,230
純経常行政コスト	△ 41,236,548
臨時損失	10,733
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8,619
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,114
臨時利益	47,890
資産売却益	15,871
その他	32,019
純行政コスト	△ 41,199,391

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,842,435	100,234,389	△ 40,391,954	—
純行政コスト(△)	△ 41,199,391		△ 41,199,391	—
財源	41,593,741		41,593,741	0
税収等	27,651,290		27,651,290	—
国県等補助金	13,942,451		13,942,451	—
本年度差額	394,350		394,350	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0		
有形固定資産等の減少		0		
貸付金・基金等の増加		0		
貸付金・基金等の減少		0		
資産評価差額	0			
無償所管換等	96,176			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	△ 581,800			
本年度純資産変動額	△ 91,274	1,659,383	△ 1,750,657	—
本年度末純資産残高	59,751,161	101,893,772	△ 42,142,611	—

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,041,087
業務費用支出	23,538,916
人件費支出	10,980,708
物件費等支出	11,444,790
支払利息支出	431,352
その他の支出	682,066
移転費用支出	27,502,171
補助金等支出	22,237,725
社会保障給付支出	3,614,244
その他の支出	1,650,202
業務収入	54,469,757
税込等収入	27,141,855
国県等補助金収入	12,985,147
使用料及び手数料収入	12,398,897
その他の収入	1,943,858
臨時支出	△ 1,650
災害復旧事業費支出	
その他の支出	△ 1,650
臨時収入	
業務活動収支	3,430,320
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,361,490
公共施設等整備費支出	6,063,185
基金積立金支出	1,134,632
投資及び出資金支出	105,000
貸付金支出	57,400
その他の支出	1,273
投資活動収入	2,464,991
国県等補助金収入	957,303
基金取崩収入	806,108
貸付金元金回収収入	83,981
資産売却収入	219,380
その他の収入	398,219
投資活動収支	△ 4,896,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,268,036
地方債等償還支出	4,265,820
その他の支出	2,216
財務活動収入	5,843,525
地方債等発行収入	5,843,525
その他の収入	
財務活動収支	1,575,489
本年度資金収支額	109,310
前年度末資金残高	9,106,753
本年度末資金残高	9,216,063

前年度末歳計外現金残高	32,650
本年度歳計外現金増減額	△ 7,478
本年度末歳計外現金残高	25,172
本年度末現金預金残高	9,241,235

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの 取得原価
 - 取得原価が不明なもの 再調達原価
- なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法に基づく原価法によります。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの 償却原価法(移動平均法)
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のないもの 出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象会計においては、総平均法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 6年～75年
 - 物品 2年～30年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) 定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(一般会計等においては、藤岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用保証協会	0 千円	0 千円	1,112,246 千円	1,112,246 千円
計	0 千円	0 千円	1,112,246 千円	1,112,246 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
特定地域生活排水処理事業特別会計	公営企業会計	全部連結	-
簡易水道事業等特別会計	公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険鬼石病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険事業勘定特別会計	その他特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他特別会計	全部連結	-
介護保険事業勘定特別会計	その他特別会計	全部連結	-
介護老人保健施設特別会計	その他特別会計	全部連結	-
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	62.40%
多野藤岡医療事務市町村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	90.00%
群馬県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.37%
群馬県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.72%
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.86%
土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	-
藤岡クロスパーク	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
神流湖整備協会	第三セクター等	比例連結	39.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等適用するものに限り、)については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	5,954,810 千円
	他会計繰入金	499,211 千円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

当該年度の翌年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	80,278,420	3,592,306	126,815	83,743,911	37,764,208	2,227,575	45,979,703
土地	17,959,779	28,432	97,144	17,891,067			17,891,067
立木竹	1,140,300			1,140,300			1,140,300
建物	54,952,180	149,974	29,465	55,072,689	33,841,476	1,995,375	21,231,213
工作物	5,667,788	172,664	206	5,840,246	3,820,444	216,862	2,019,802
船舶		2,694		2,694	391	391	2,303
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他	126,794			126,794	101,897	14,947	24,897
建設仮勘定	431,579	3,238,542		3,670,121			3,670,121
インフラ資産	73,893,097	1,832,182	4,777	75,720,502	34,644,690	2,005,154	41,075,812
土地	10,586,560	443,504	4,777	11,025,287			11,025,287
建物	2,395,001	4,130		2,399,131	1,692,323	88,096	706,808
工作物	58,427,483	1,054,117		59,481,600	32,952,367	1,917,058	26,529,233
その他				0			0
建設仮勘定	2,484,053	330,431		2,814,484			2,814,484
物品	11,415,559	745,303	5,584	12,155,278	8,814,915	501,651	3,340,363
合計	165,587,076	6,169,791	137,176	171,619,691	81,223,813	4,734,380	90,395,878